

「封建制から資本主義への移行」に関する 方法的諸問題（その2）

松 原 智 雄*

Methodological Problems on 'Transition from Feudalism to Capitalism' No 2

Tomoo MATSUBARA

要 旨

1950年代、1970年と二度にわたって展開された「移行期論争」をふり返り、資本主義発展の特殊歴史性解明の方法的手続きとはなにかを探る。本稿では前稿をうけて、70年代移行論争の代表的論者を取扱う。フランク——ウォラステインに対するブレナーの批判である。低開発諸国の低開発の原因と革命戦略論争に端を発した70年代論争は、やがて50年代論争と必然的にオーバーラップし、論争を再燃させることになった。ヨーロッパに限らず、ラテンアメリカなどの低開発諸国でも、その社会体制の性格決定は、資本主義の世界性と国民性を統一的に理解することなしに把握できないことが明らかとなったのである。

四. 70年代移行論争

(i) A・Gフランクの「低開発の開発」

イアン・ロックスボローは封建制から資本制への移行期についてコメントを加えつつ、次のように言う。「……この点について述べるに値することは、次のことがらである。つまり、ある生産様式から他の生産様式への移行論争や、この生産様式概念そのものの定義が西ヨーロッパ資本主義の発展と開発の社会学とに関する議論の間を中心的に結びつけるものであったということである。ある人々はかつて見たことがある、というようなせんさく好きな感覚におそわれた。というのは、それらの人々は1960年代になって、以上の論争が、ラテンアメリカにおける封建制と資本制に関するラテンアメリカ諸共産党とA・Gフランクによるその批判の中で再現され、当該地域の開発の社会学におきかえられて議論されているのを目撃したからである。最近では、この論争はもう一度、西欧におけるオリジナルな移行期の史料編纂とい

うことに立ち返っている」(Ian Roxborough, *Theories of Underdevelopment*, London 1979, p. 8) と。

ロックスボローによれば、50年代の移行論争が時と場所をかえて、1960年代のラテンアメリカで、フランクとラテンアメリカ諸共産党との間での戦略問題と結びついた社会体制論争として生まれ変わって現われた、ということになる。しかも、この論争は再び、西ヨーロッパにはね返り、西欧資本主義そのものの始原に関わる詳細な史料にもとづく現状分析的論争として再生しているという。¹⁾ こうした点は既に我が国でも紹介されており、殊にフランク——ラクハウ論争は第三世界、特にラテンアメリカの社会性格規定についての50年代のドップ——スウィージー論争の再来と評価されている。²⁾

ところで、従属資本主義論の提唱者であり、論争の火付け役であるA・Gフランクは、50年代論争を彼なりに総括し、自らの世界資本主義論の立場を固めようとしている。フランクの近著'*World Accumulation 1492-1789*' (Monthly Review Press 1978, 以下Frankと略記し、ページ数のみ

* 助教授 一般教科経済

を記す)がそれである。ウオラスティンの圧倒的な影響の下、フランク自身による、ドップ——スウィージー論争の再評価は現代マルクス主義史に残る論点を提示しているのではないかと考えられる。

フランクは言う、「西欧・東欧における封建制から資本制への移行と、農業における生産的及び社会的諸関係は、どこでも同じように、古典的あるいは現代の議論において、大いに注目をあび論争の主題を形成してきた」(Frank, p. 53)と。なかでも、ドップとスウィージーの論争はこの移行論争において両極の立場にある議論を展開したのであり、「内的要因」論と「外的要因」論という正反対の議論を展開したといえる。しかし、それらに対して、フランクは移行期解明に不可欠な、次のような仮説を提示する。つまり、「その仮説とは、(1)私の以前の著作(1967)³⁾で示唆しておいたように、制度的変化は〈事業好況〉(1969, 237頁)⁴⁾というものによって第一義的に決定されるということである。(2)本書での歴史的検討が示唆するように〈外的〉(ドップ, スウィージー高橋他, 1976)⁵⁾〈内的〉(ドップその他)な矛盾と発展という言葉による説明をめぐる理論的対立はある程度まで次のような見解で解決する。即ち、〈外的な〉矛盾は事業好況時に第一義的重要性をもつものとしてあらわれ、〈内的な〉矛盾は事業不況時に第一義的重要性をもつ、ということである」(Frank, p. 54)と。つまり、フランクによれば「このような事業の好不況の不均等かつ結合した展開によって〈外的〉〈内的〉要因は結合的で弁証法的役割を演ずることになる」(同上)というのである。こうした仮説が、ドップ——スウィージー論争をいかにして止揚することになるのか、以下検討することにしよう。

フランク自身の述べるところによれば、彼は従来から、ラクラウ⁶⁾やアリギ⁷⁾より「外的」矛盾論者とみなされ、「流通主義的」誤謬を犯してきたと非難された、という。たしかに、我々が前編でも見てきたように、ドップの立場に立てば、スウィージーの見解は商業資本主義的であり、「流通主義的」見解といえる。ドップの流れを汲むラクラウやアリギにすれば、フランクの世界資本主義論はまさにスウィージーと同じものと見えたにちがいない。50年代移行論争でもドップの立場を支持する論者が圧倒的であり、我が国の大塚史学も極端な形ではあれ、基本的にはドップと同一線上にあったことは前稿でも触れた。これらは先に引用

したロックスボローもドップやラクラウに親近感を抱いているところから見ても(I, Roxborough, p. 8マルクス主義の公式的見解に通有したものと見ることが出来る。エンゲルス——レーニン——スターリンと継承されて来た公式的マルクス主義の立場に立てば、スウィージーや、それを更に推し進めたフランクの世界資本主義の中枢と周辺部の従属資本主義論は世界市場的連関を強調するが故に、「流通主義的」偏向に陥いついては^{ドップ}と非難される。しかし、正統派マルクス主義の教条にとっては異端ではあっても、資本主義の世界史的発展を科学的に解明することにとっては正統、異端は始めから問題にならない。むしろ、封建制から資本制への移行を単純に産業資本家の出自の問題に矮小化した大塚史学に典型的に表現されているように、正統派マルクス主義はしばしば資本主義の世界史的発展を一面的に理解してきたのであり、それを一国内部の生産力と生産関係の矛盾なるものに全て還元してしまったという欠陥を有している。その意味では、スウィージーに連なるフランクらの見解は斬新であり、ある意味では衝撃的なものであったといえよう。しかし、問題はなおその理論的内容にある。

フランクは50年代移行論争を要約し、次のように述べる。「それはマルクスの移行に関する〈二つの道〉という区別を中心的論点としている」(Frank, p. 97)のであり、「生産者が商人や資本家になる」道と「商人が生産者に対する直接的な支配をふるう」(ibid)という道とが別個に考察されるのではなく、「これら二つの移行の道とこれら二つの蓄積の源泉は両者ともに重要なものであって、相互に関連したものであるということ、おそらく、第二の〈外的〉な道が循環の上昇局面で支配的なものであり、第一の〈内的〉な道が循環下降期に支配的であったということである」(Frank, p. 97)。つまり、フランクによれば、「16世紀に支配的であった事柄のように、循環の上昇局面において、商人資本も又、相対的な支配を実現したのであり、海外貿易(勿論、略奪によっても)を通じることによって、中枢部の資本蓄積に対して植民地世界から強制的に収奪した〈外的〉資本を準備することで大いに貢献した」(ibid.)のである。しかし、逆に17世紀のような循環下降局面では、資本は生産様式の変化を通して支配を維持したのである、とフランクは述べる。経済史家に通有の理解によれば、17世紀は「危機の時代」⁸⁾であり、一般に海外貿易が停滞し、植民地世界が

らの剰余が減少する一方で、中枢部資本主義は資本蓄積と前世紀に拡大した経済が調整整理を迫られることになる、資本はそれを集積と集中によって、いわば〈内的〉に新たな資本へと脱皮することによって生まれ変らざるをえなかったのだ、とフランクは主張する（cf, Frank, pp. 97～8）

いうまでもなく、16～7世紀は封建制から資本制への移行をなす時期として、ドップ——スウィージーを始めとする各論者がその取扱いに苦慮した時期である。この移行期の取扱いの困難性は通常、「再版農奴制」に集約的に表現される。「一般に認められていることは16世紀では西欧における農奴の解放と著しい対照を見せている東ヨーロッパでの新しい農民の農奴化がみられるということである。しかし、この後者の〈再版〉農奴化は又、一般に16世紀における新版の経済拡大と同時に生じ、通常そのせいで生じたものとされている」(Frank, p. 59)。ドップ派はこのことをもって、流通関係が階級関係と無縁のものと理解し、スウィージー派は商品関係、殊に商人資本的蓄積に注目した。これらに対して、フランクの解答は次の通りである。

中世社会における農奴と領主の関係に根本的な変化を与えたものはなにか。それは価格変動に媒介された商品経済的利害関係に巻き込まれた封建的諸階級の歴史的制度的転形によるのではないか。そして、それは又、西欧、東欧等、異なる地域において異なる変化をもたらしたのではないか。つまり、「事業が好況であった16世紀のブーム期には〈外的〉で〈流通〉的機会と需要が新世界の一定部分に対してと同様に、東西ヨーロッパに対して制度的な転形をまきおこし」(Frank, p. 64)、逆に17世紀の不況期には、「〈内的〉な生産的ないしは生産性的な変化と、生産関係の政治的社会的変化が第一義的に生じた」(ibid) ののである。フランクによれば、「再版農奴制」は16世紀の好循環局面で、世界市場の発展と軌を一にして生じたものであり、東欧貴族層が農民に対する苛酷な収奪をおしつけたことによって生じたものなのである。それは又、西欧の発展と転形、メキシコやペルーなどの鉱山地方の植民地の低開発とも密接に関連していたのである。(cf, Frank p.59) このように商業的拡大が制度的転形を惹起し、(その転形がいかなるものに変化するかはその国の歴史的事情によるものと思われる。(cf Frank, p.63)、17世紀の危機の時代に入ると「生産関係の政治的社会的変化が」生じることになった、とフランクは

主張する。したがって、「歴史的発展は不均等で結合された循環的なものであり、〈外的〉で〈流通的〉要素（決定要因）は〈内的〉〈生産的〉要素と弁証法的に関連している」(Frank, p.64)のであり、その点からすれば、ドップとスウィージーの「論争はしばしば鶏と卵の論争とみなされる」(Frank, p. 252)。即ち、「モーリス・ドップは封建制から資本制への移行に関する論争過程では、封建制の没落と資本主義の出現にたいして、恐らく〈内的〉であり、又、西ヨーロッパのいくつかの地域では〈内的〉であった生産諸関係の決定的な役割を確証した。ポール・スウィージーは多分、その移行を交換関係から生じるものとして解釈したという〈流通主義的〉立場に帰着させられてはいるが、その交換諸関係とは封建的ならびに資本主義的生産関係双方にとって〈外的〉であり、多分、ヨーロッパにとっても〈外的〉なものであった。そこでは、蓄積過程へのヨーロッパと生産的法人企業、就中新世界の鉱山経済のその商業的拡大の重要性が強調されたのである」(ibid) と。このように、フランクは封建制から資本制への移行過程を長期の循環体制の下で把え返し、ドップ、スウィージー両者の見解を、いわば総合するのである。数世紀にわたるビジネスサイクルの好不況により、Institutionalな転形(transformation)と、生産関係の転形という両面での転形によって、資本主義への封建制の転形を論じているのである。たしかにフランクの指摘する如く、資本主義の発生は、14～5世紀に始まる世界商業と世界市場の拡大を歴史的前提としており、いかなる社会に対しても〈外的〉な商品流通なしに資本主義の歴史的発生を論ずることが出来ない。だが、云うまでもなく、この商業発展のみで資本主義の成立を説くわけにいかない。だからといって、ドップ等のように、商業を捨象して、分業と生産力の発展を基礎にした階級対立にのみ資本主義の起点を求めることも理論的な誤りである。領主権力による農民の土地収奪という封建社会の自己否定を前提に、商業関係が社会深部＝生産関係に浸入すること、その際それ自体封建的権力たる絶対王政という国家権力を必然的な媒介項として、商人資本による生産過程の支配が遂行されるという、発生期の資本主義に特有な歴史構造に我々は注目しなければならない。資本主義の発生は、生産力史観でも、〈流通主義的〉視角でも、理論的には把握できないのである。

とまれ、フランクの見解は幾分かユニークなも

のであり、ドップ——スウィージー論争の水準に新たな一石を投じるものであることはいうまでもない。しかし、フランクの議論は、その多くをウォラステインに負っているものとしなければならない。それ故、近年、世界経済史に衝撃的波紋を呼び起こした、ウォラステインの『近代世界システム』の検討が必要となる。(以下、『システム』と略記、岩波書店刊の邦訳本を用いる)

(ii) ウォラステインの『近代世界システム』

ウォラステインの壮大な世界史把握の方法は一言でいって「世界システム」論と表現できる。彼によれば、世界システム論としての人類史はこれまでのところ「世界帝国」と「世界経済」とに大別して把握できる、という。近代の世界システムが世界経済であり、資本主義の世界経済ともいうものである。又、近代以前の歴史は基本的には「世界帝国」という政治的概念で総括される。帝国では周辺部から中核 (core) への富の流れは強制力を伴う貢租と租税により、更に交易の独占により維持された。そして帝国には常に官僚制が随伴し、多くの利益を無駄に費やすことが多かった。それ故、「政治体としての帝国は、経済的支配の手段としてはむしろ原始的なもの」(『システム』第I分冊19頁、以下、I-19頁と略記)であった。他方、世界経済も近代以前に存在していたが、それはつねに帝国に変身してきたのであり、その意味で世界経済は近代の特徴をなすものと考えてよい。このようにウォラステインは人類史としての「世界システム」論を理解する。

又、ウォラステインは、壮大な「世界システム」論構築にあたって次のような方法を提示している。即ち、ウォラステインによれば、「近代世界」はたったひとつしかなかった」(『システム』I-10頁)のであり「唯一の社会システムは世界システムだということ」(同、9頁)である。だが、これでは世界的関連のうちに全ゆる具体性をもつ歴史過程を全面的に記述することになり、明らかに不可能なことである。それゆえ、「ある程度、抽象的なレヴェルで世界システムを捉えること、つまり全体としてのシステムの構造上の進化を記述すること、これが私の目標であった。その際、とくに関心をはらったのは、個々の事件は、それが何らかのメカニズムの作用を実証する典型的な実例として、このシステムに光を当てるような場合にのみ、これを記述するという点であった。言いかえれば、何か大きな制度の変り目にあたっている

ような特定の事件だけを取りあげようというのである」(『システム』I-11頁)。そして、近代世界システムをこのように取扱うに際しては、従来の社会科学の伝統たる経済学、政治学等々の学問分類は全く役に立たない。これらの「学問の分類は、相当いい加減な国家概念と、それを社会秩序の機能的、地理学的分析に結びつけてきた伝統とがあって、はじめて成立する」(『システム』I-16頁)とウォラステインは述べる。「社会秩序の機能的云々」以下はウォラステインのいわんとする意図が我々には理解しえないので留保せざるをえないが、従来の社会科学が「相当いい加減な国家概念」を用いてきたという彼の主張は我々も大いに同意しうる。国家概念が社会科学上の重要な試金石でありながら、近代社会科学は、マルクス経済学を含めて「相当いい加減」だったことは間違いないであろう。しかし、我々がウォラステインに同意しうるのはこの点のみであり、一回限りの世界史を分析する彼の方法論全体に対しては大いに疑問をもつ。全体としての世界史をそれ自体として具体的に把握することはウォラステインの主張する通り不可能である。世界史を「ある程度抽象的に把握」しなければならないが、その「抽象」する場合の基準こそ客観的なものでなければならない。「抽象」方法がそれこそ人によりけり、千差万別ということになれば科学としての歴史分析は成立しない。ウォラステインの述べる方法は基準が客観的なものとしては明確ではない。むしろ、彼の批判する従来の社会科学の方法と同様であり、⁹⁾「社会システムの研究には多方面からの接近が必要だなどと主張したいのではない。単一の学問として統合された接近方法こそがその必要なのである」(『システム』I-16頁)というウォラステインの正しい主張をむしろ裏切ることになっている。だが、こうした限界を有しながら、ウォラステインの分析は圧倒的であり、膨大である。したがって、我々は移行の問題に焦点をしばって、検討をつづけることにする。

ウォラステインによれば、「近代世界システムの二大構成要素」(『システム』I-231頁)とは、一つは「世界的な規模での分業体制を基礎とし」た「世界経済」であり、「この〈世界経済〉を構成する各地域——それぞれ、中核、半辺境、辺境とよぶ——はそれぞれ固有の経済的役割をもち、それぞれに異った階級構造を発展させた」。その結果、それぞれの地域には独自の労働管理の方式が成立した」のである。第二の要素たる政治は「基本的

には国家の枠組のなかで動いていた」そしてその国家の性格は「世界経済」での位置にしたがって、国家構造に差が生じ、中核国家では「中央集権化がもっとも進行した」（以上、引用は全て、『システム』I-231頁から）という。近代システムの成立、いいかえれば封建制から資本制への移行¹⁰⁾は二大要素から説明され、しかも世界経済の方がいわば規定的である。それゆえ、この点から更にウォラステインの见解を検討しよう。

ウォラステインは「封建制とは何だったのか」（『システム』I-20頁）と自問し、「それは自給経済という意味での〈自然経済〉では毛頭なかった。西ヨーロッパの封建制は、ひとつの帝国が分解する過程で生じてきたものである」（同）。要するに封建制下のヨーロッパは一つの「文明」圏ではあったとしても、ビザンツ帝国、イタリア諸都市を包含する世界やインド洋——紅海地域世界、中国圏世界等のような「世界システム」ではありえなかったという。西ヨーロッパの封建制は、自給経済でも自然経済でもなく、局地的交易という商業と併存した「経済的には一連の小さなまとまりからなっている」（『システム』I-22頁）た、とウォラステインは述べる。ではこの封建制はいかにして危機に見まわれ、西ヨーロッパを近代世界システムのコア（中核）に仕上げていくのか。ウォラステインの「私見によれば、〈封建制の危機〉は長期趨勢の変化と短期の循環性危機と気候の悪化の複合体（コンジュンクチュール¹¹⁾）であると仮定するのが、もっとも適切であろう」（『システム』I-41頁）という。元来、「封建制の全般的危機」したがって資本主義成立の起点は、ドップやヒルトンに代表されるように「農民反乱」に求められてきた。彼らにとっては、「農民反乱」こそ、「1000年に及ぶ発展の項点にあたる、体制そのものの決定的な危機だったのである」（『システム』I-26頁）。そしてこの「農民反乱」は封建の生産関係と生産力の矛盾を端的に表現するものなのである。だが、これに対して、ウォラステインはコンジュンクチュール概念、即ち、「変化の根底にある社会自体の変質」（『システム』I-27頁）という概念を用いてより多角的に封建制の危機をとらえたものといっただいであろう。¹²⁾

かくて、ウォラステインは「まさにこうした諸要因の複合体の強烈な圧力のもとに、深刻な社会変化が起こったのである」（『システム』I-41頁）と述べ、「封建制の危機」は「いまや経済的余剰の新たな収奪形態を生み出そうとしていた」（同）と

述べている。つまり、「資本主義的〈世界経済〉がそれである」（同）り、農工業の高い生産性を前提に、それは又、「世界市場のメカニズムに依存してはいるものの、国家機構——ここにいう国家はどれひとつをとってもそれ自体では、世界市場をコントロールしえないのだが——という〈人工的〉な（つまり、非市場的な）手段を採用するもの」（同上）でもある、という。結局、「このような資本主義的〈世界経済〉の確立にとって、決定的な意味をもつ条件」（同）は三つあり、「当該世界の地理的規模の拡大と〈世界経済〉が生み出す多様な生産物、〈世界経済〉を構成する各地域に適した多様な労働管理の方法の開発、さらに（来たるべき資本主義的〈世界経済〉の中核国家となるはずの）比較的強力な国家機構の創出」（同上）がそれである、とウォラステインは述べている。そして、このうち、第二、第三の条件は第一の条件にかかっていたと述べているので、ウォラステインの主張はとどのつまり、ヨーロッパ封建制の危機からの脱出は「ヨーロッパの領土的拡大」にこそ鍵があるということになる。封建制末期から、ヨーロッパ各国は、ポルトガルを嚆矢として競って世界的領土拡大への衝動に突き動かされ、世界市場の発展とそれとともに、農業と工業の生産力の発展により、世界経済を、中核、半辺境、辺境の三極分業体制へと編成していくこととなった、というのがウォラステインの主張する「近代世界システム」の始原論の基本構造である。

更に具体的にいえば次のようになろう。新世界の貴金属及び香料を追求するヨーロッパ各国の商人層の活躍による世界市場的規模の商業発展が、ステイブル市場（食糧や燃料、衣料品など）を拡大し、生産ならびに生産の技術革新を要請した。つまり、対外進出は結果的には、「労働力に対する土地の比率を高め」（『システム』I-103頁）、更に「基礎的な資本の蓄積を可能にし、結果的に農業生産の合理化に必要な資金を与えたといえる」（同）という。このメカニズムは多少複雑である。しかし、ドップ・スウィージー論争以来、論争の焦点をなした「再版農奴制」の理解に直接関わる論理構造であるが故に、なお検討を必要とする。

ウォラステインによれば、新大陸の発見にともない、「ヨーロッパ世界経済」は長期のインフレーション＝「価格革命」にみまわれることになった。この物価騰貴は一般には新大陸の金銀の流入によって惹起されたものという説明がなされてきたが、そうした説明は余りにも貨幣数量説的にすぎ

る。ウォラステインによればこの「価格革命」は「資本主義的〈世界経済〉のなかでの地金」(『システム』I-110頁)の役割を考えれば理解されるという。つまり、金銀地金の流入が直ちに物価上昇を惹起するというのは、価格の変動因を投入貨幣量の問題と理解することになり、明らかに謬見である。地金の流入は、実際には貨幣の悪鋳などのある種の政治的決定を絡んだ全体のシステム(人口、分業、都市化現象等々)の中で物価騰貴現象が生じたものとせねばならないとウォラステインは述べる。だが、この「価格革命」による物価騰貴そのものの原因説明は実はどうでもよい、そこには資本主義的世界システムの確かな成長の息吹を確認すればよい。しかし、この物価騰貴現象と比較して賃金の低下には大いに注目する必要がある。世界経済システムのどの位置に存在するかによって、この物価騰貴に対して労働者賃金の実質的切り下げへの抵抗力が大いに異なり、したがって利潤及び資本の蓄積、ならびに労働管理の形態分化が、階層化のパターンに大きな影響を与えることになったとウォラステインは述べている。(『システム』I-120頁以下参照)

かくて、ウォラステインによれば、対外進出は、その不可欠の前提として「国内である程度の社会的連帯を維持する能力——この能力自体は報酬分配のメカニズム如何で決まる——と、遠隔地の安価な労働力を利用しようとする構造——輸送コストを考えれば、遠ければ遠いほど労働コストが安くなれば意味がなくなる——」(『システム』I-122~3頁)とを必要とするが、一旦それが始められるやいなや、対外進出は「不均等発展をもたらし、報酬にも差が生じてくる。ひとつの社会層のなかにもまた複数の層があるといった、多重的な階層構成のなかで不均等発展が起こると、各階層内で報酬の両極分解が起こる。こうして、具体的にいえば、十六世紀には〈ヨーロッパ世界経済〉の中核部とその辺境という差異が生じ、中核部にあたるヨーロッパの内部でも、国によって差異が生まれた。さらに、一国の内部でさえも、地域や階層によって違いが生じ、同一地域内でも都市や農村では明白な違いがあった」(『システム』I-123頁)と述べている。こうした脈絡の中で「再版農奴制」は coerced cash crop labour (川北訳では「換金作物栽培のための強制労働制」という訳語が添えられている。ラテンアメリカにおけるエンコミエンダなどと同じく「商品作物を強制的に作らせる労働」を意味するのであろう。本

稿では我々の独自の訳語をあてておく)として、資本主義的システムの不可欠の一環をなると理解されている。

以上、ウォラステインのユニークな「近代世界システム」の発生論は、対外貿易を起点に特有な方法で展開されている。「封建制から資本制への移行」論争も、ここに詳細な資料と壮大なパースペクティブの下、世界商業と世界市場の関連のうちに資本主義の成立が解明されるという新たな段階に突入することになった。先に見たフランクの著作も、実はこのウォラステインの『近代世界システム』を下敷きにしていた。だが、ウォラステインの著作は又、フランクの世界資本主義論の基本構造の上に打ち樹てられたものであった。したがってウォラステインもフランク同様の欠陥を有すると思われるが、ウォラステインの評価を定める前に、この両者を、ドップの流れを汲む立場から批判したブレナーの見解を吟味しよう。

(iii) ブレナーの世界資本主義論批判

ブレナーは論文'The Origins of Capitalist Development: a Critique of Neo-Smithian Marxism' (New Left Review, No 104, 1977)において、フランク、ウォラステイン、殊に後者に対して詳細な批判を展開している。ブレナーによれば、A・Gフランクの問題意識はもとも、低開発の原因の解明にあり、必ずしも資本主義発生期の解明を試みたものではなかった。だが、世界商業の発展が開発と低開発を生み出す、ということとはとりもおさず、資本主義の発生の根源問題と密接に関わっており、封建制から資本制への移行という問題領域に踏み込んだものと理解されるという(R. Brenner, 'The Origins...'p. 28, 以下Brennerと略記し、頁数のみを記す)このフランクの理論をさらにおし進めたのがウォラステインの『近代世界システム』であり、このウォラステインの議論は「結局のところ、貿易の惹起した世界分業が不均等な力を有する諸国民国家から構成される世界構造を形成するのである。その世界構造は、世界分業の維持と強化とによってある地域(中核)には加速された蓄積の進行を決定し、他方、その他の地域(周辺)には後進性の循環を強制する」(Brenner, p.30)のものであるとブレナーは要約している。

このように、ブルナーによれば、フランクやその理論的見解を更に徹底したウォラステインの議論は単なる外延的な発展により(世界商業により)

資本主義の発生を説くものであり、階級関係に根ざした資本主義の内的な展開を無視するものである。移行論争に関していえば、ドップの強調した「自由な賃労働者」層の発生をもって資本主義成立の根源を見る理解とは明らかに異なるものとする。むしろ、フランク、ウォラステインの見解は移行論争におけるスウィーギーの立場と同一線上にある。そして、ブレナーによれば、「この一連の考えを理解するために本質的な事柄は、次のことに注意することである。つまり、これら三人全ての著者達がもたらした立場を理論的に補強するものがアダム・スミスの『国富論』で推し進められたモデルであるということである」(Brenner, p. 33)。かくて、ブレナーはこれら三人に対し、ネオスミス派的マルクス主義なるレッテルを貼りつけることになる。ブレナーによれば、スミスの有名な原理とは「分業が市場の範囲によって定まること、厳密に言えば、その地域の大きさと人口は貿易関係を通して結びつけられている」(Brenner, p. 34)ということであり、この原理をこれら三人は継承している、というのである。これに対するブレナーの原理は、労働生産性の発展から都市と農村の分業が生まれ、階級分化が成立するというドップらと基本的に同一の命題であることはいまでもない。

こうして、ブレナーのウォラステイン批判も、50年代のドップ——スウィーギー論争と同じく、商業関係は人類の歴史の中では多かれ少なかれ一定の位置を示したのであり、その意味では重要ではあっても、「スウィーギーやウォラステインが答えねばならない鍵になる問題は、何故、交易——分業の発展が封建社会ヨーロッパの場合に資本主義への移行を生み出したのかということである」(Brenner, p. 40)。逆にいえば、14～5世紀以来の世界商業、世界市場の順次なる発展がヨーロッパ以外の地になにゆえ、資本主義を生み出さなかったのか、ということになる。これは明らかに50年代論争と同一テーマの論争であり、我が国の戦前における講座派——労農派の論争も基本的には同じ位相の問題であった。

この問題の中心は、いうまでもなく「再版農奴制」問題であった。50年代移行論争でも、ドップらは世界市場と世界商業の発展が、東欧においては、この「再版農奴制」を生み出し、封建社会に逆もどりした、という理由から、商業関係それ自体は資本主義を生み出すことはない、と考えた。だが、それに反論したスウィーギーよりも更に明

確にウォラステインは資本主義概念を緩く捉え返し、それは「市場において利潤を求める生産である生産方法」(Brenner, p. 54)と理解したとブレナーは述べる。「この立場からウォラステインはスウィーギーではまだ述べられてはいなかったような論理的結論を導き出している。つまり、貿易自体が利潤動機による分業の発展によって、蓄積とイノベーションを導き出す、と。したがって論理的には世界分業を構成する明らかに相互依存的な交換システムの一部を成すいかなる地域も資本主義であるということが導き出されることになる。その場合、〈労働管理〉や〈労働力の報酬〉方法がどのようなものであっても、資本主義であるということになっている」(Brenner, p. 54)と、ブレナーはウォラステインの資本主義概念ならびに、世界経済システムの性格づけの曖昧さを指摘する。その場合、ブレナーは東ヨーロッパ辺境に生じた「再版農奴制」も、ウォラステインによれば、西ヨーロッパ資本主義における自由な賃労働制と同質の資本主義的性格のものであり、coerced cash crop labour (商品作物を強制的に作らせる労働)とウォラステインは呼んでいるとしている。ブレナーのいう通り、ウォラステインでは世界分業体系に占める位置によって、労働管理方法が各地域の特質に応じて、資本主義の世界システムの中に成立することになっている。「再版農奴制」(second serfdom, second feudalism)も、その意味では資本主義性格を有しているものとみされている。だが、資本主義成立のメルクマールとして自由な賃労働という階級関係を重視するブレナーにとっては、こうしたウォラステインの見解は到底受け入れ難い。直ちにこれに反論するという。「ただちに判明することは、スウィーギー同様、ウォラステインが〈利潤極大化〉と(不明確だが)〈市場における競争〉が資本の蓄積とイノベーションを導くということを認めていることである。又、驚くべきことではないが、スウィーギー同様、ウォラステインも、あたかも剰余を増大させる欲望ないし願望が生産の増大と生産諸力の改良すら導き出すかのように、市場面における搾取階級の主観的な動機に対する取扱いの中に退却している」(Brenner, p. 55)と。だが、ブレナーによれば、市場は階級関係を表現するかぎりにおいて有効なものなのであり、自由な賃労働者、労働力の商品化の下でのみ、イノベーションを通じた蓄積の方向をもたらすように作用するものなのである。市場にイニシアティブがあるのではなく、階級関係

にこそ、イニシアティブがある。市場それ自体では資本主義的諸関係を表現しえない、とブレナーは強調する。

しかしながら、ブレナーの批判は、一面では正当なものを含みながら、資本主義の初期時代を取扱う場合には、原理的すぎて誤りである。自由な賃労働者、労働力商品化は産業革命によって始めて資本の下に包摂されて確立するのであり、それ以前の段階では形成途上過程にあるものと見なさなければならない。それ故、世界資本主義の特定の局面で、封建的色彩の濃い労働形態あるいは、一部では奴隷生産すら存在しえたということは、資本主義発生期の（又、資本主義確立後も周辺部でも存在したが）歴史的特質を示すものとして注意しなければならない。資本主義社会では賃労働が不可欠であるということから、自由な賃労働のみを資本主義的階級関係とみなすことは、資本主義のもつ他の一面を看過することになる。原理的な資本主義像と、具体的歴史的な発展過程にある資本主義とはその取扱いに種差があるべきものとしなければならない。その意味で、東欧辺境や新世界辺境部の特殊な労働形態は、まさに封建制の解体期から資本制発生期の移行期にふさわしい、過渡的で、歪められた歴史的一面を端的に示しているといわねばならない。マルクスの指摘するエンクロージャームーブメントや、エリザベス一世王朝期の血の弾圧立法は、新世界における奴隷制生産や東欧の「再版農奴制」と何んら歴史的性格に異なるものはない。商人資本的収奪という暴力と過渡的権力による暴力行使という歴史的本質になんらの相異はない、資本主義はまさにこの血と暴力の海から出現したものであり、始めから「自由な賃労働者」や「単純商品生産者の両極分解」などによって生まれてきたのではない。

だが、他方、ウォラステインの資本主義概念の曖昧さに対しても我々は批判の鋒先を向けねばならない。ウォラステインは初期資本主義を「農業資本主義」と性格づけているが、訳者の川北稔氏によれば「著者が、産業革命前の段階を〈商業資本主義〉とはよばずに、〈農業資本主義〉とよぶことに固執するのは、〈流通主義〉といった安易な批判を予め拒否したためでもあろう」（『システム』まえがき）という。川北氏自身はウォラステインの見解をはなはだ「商業的な」資本主義の定義とみなしておられるが（同上）我々も同感である。だが、商業的色彩が濃い発生期の資本主義というのは資本の性格からして当然のことであり、これ

をわざわざ「農業資本主義」と呼ぶことはない。商人資本的蓄積が主体な資本主義の初期段階が、産業革命以前の性格であると考えればそれで済む。こうしたウォラステインのいわば逃げ腰は、いうまでもなく、その資本主義概念、あるいは資本概念にある。正統派マルクス主義経済学の権化であるようなドップを始め、我が国の大塚史学や、フランクを批判したラクrawや、ブレナーに共通していえることは、資本といえば、産業資本（→自由な賃労働者）しかないのであり、商人資本も高利貸資本も、金融資本も多分、その概念的把握からは脱落している。これに対して、ウォラステインも、こうした資本概念に対して必ずしも明確ではなく、ドップ流資本概念の偏狭さに感付きながら、それを科学的に批判しえず、資本概念をルーズに捉え、「市場において利潤を求める生産である生産方法」と理解したのである。この定義では、古代ローマの奴隷生産も資本主義に含められるし、中世のギルド職人など皆、資本家と見做されることになろう。ブレナーの批判が集中した所以である。我々は資本を価値増殖する運動体として捉え、この資本が生産過程を支配することをもって資本主義とみなす。したがってウォラステインが強調するステイブル市場（奢侈品市場ではなく）の拡大とその背後に存在する問屋制支配にもとづく農村地方を主体にした経営方式、（ウォラステインは、ジェントリー資本と呼んでいるが）に資本家的生産方法の初期的発展を見ることが出来る。即ち、商人資本による生産過程への浸透ならびに支配が始まったのである。この商人資本の発展はいうまでもなく、世界市場、世界商業の発展を前提としている。ウォラステインの分析の優れている点は、世界市場への拡大衝動をもつ国々が次々に登場し、結局はイギリスに集約されている過程を克明に分析している点である。しかも、それが世界市場的連関の内に、絶帝王政の分析を不可欠のものとしながら分析が進行していく点に従来の、ドップ——スウィージー論争をはるかに超えた水準を示しているのである。この点を要約的に示せばこういうことになる。「移行期」の解明は世界的連関、と国家権力の分析を前提にし、商業及び商人資本の支配的役割を中心に分析されるべきであると。そして、これは又、宇野の示唆した方法でもあったのである。

ま と め

以上、前号の50年代論争に引き続き、70年代のそれを検討してきた。筆者の能力の限界から一部の論者をとり上げることしか出来なかったがそれでもなおいくつかの点が明らかとなったといえるであろう。一つは、正統派マルクス経済学の理論的硬直性が明らかになったことであり、もう一つは第三世界を中心とした従属資本主義——世界資本主義の台頭とその刺激を受けたマルクス主義的歴史理解の再生と深化とである。後者は本稿でも見たように、又、別稿¹³⁾でも触れておいたようにいくつもの理論的限界を有しながら、資本主義発展の世界史的関連に着目し、資本主義の発展過程をいわば裏側から捉え返した、という点で、大いに知的関心を呼び起こすことになったのである。従来のマルクス経済学乃至社会科学の盲点をついた歴史把握の方法とその具体化の例を提示してみせたところに彼等の意義がある。彼等、従属学派を、50年代移行論争を引き継ぐ70年代論争として、いわば強引に整理してみたのも、一つにはフランクらがドップ——スウィージー論争に言及し、又、批判されるという事態があったからであり、又、より大きな理由としては、50年代も70年代も、基本的には同じ方法論争を行なっていると考えたからである。こうした論争は、戦前の我が国の論争を始め、地球全体でくりひろげられている可能性がある。この方法論義は既に我が国では宇野弘藏博士の三段階論の提唱によって止揚されているが、その見解は必ずしも多数意見とはなっていない。本稿では、宇野博士の見解を継承する立場から、様々な議論のうち、代表的なものをいくつか選んで検討し、宇野博士の方法の妥当性を確認しながら、更に、「移行期」そのものの取扱い方法にも検討のメスを加えようとした。元来、フランクらは現代世界（資本制から社会主義への過渡的世界）状況の中での議論から出発して、封建制から資本制への移行期にまで説き及んだのであり、ウォラステインの『近代世界システム』も同様の性格を有している。したがって我々の関心も単に「封建制から資本制への移行」にとどまらず、「移行期」そのものの取扱い方法に必然的に連結していくべきであった。だが、本稿では、いくつかの観点を得ながら基本的にはその点にまで説き及べなかった。その理由は主としてフランク、ウォラステイン等が、産業革命以後を取扱っていない¹⁴⁾という資料的制約もさることながら、ウォ

ラステインの詳細かつ圧倒的な力量の『近代世界システム』論に筆者の理解力がついて行けず、殊に、最大の論争点と筆者自身も力説し、ウォラステインも、従来の社会科学の最も「いいかげん」なところと揶揄した国家論、絶対王政論を検討しえなかったからである。移行期における国家の役割を強調したのは宇野であり、ウォラステインはそれを具体的に詳細に分析している。だが本稿はそれを分析し、位置づけていない。これが本稿の欠陥であり、残された課題である。この点、いずれ機会を改めて論じてみたい。

注

- 1) ロックスボローはここで本稿で取り上げる予定のウォラステイン、ブレナーの他、B. Hindess and P. Hirst, 'Pre-Capitalist Modes of Production'を指示している。我々は更に、ヒルトン新編『封建制から資本制への移行』所収のメリントン「移行期における都市と農村」や、P. Anderson 'Lineages of the Absolutist State'などをつけ加えることが出来る。
- 2) 望月清司「第三世界を包みこむ世界史像」（『経済評論』1981年4月）、毛利謙三「経済史学と第三世界」（『第三世界と経済学』所収東大出版会、1982年）
- 3) フランク『ラテンアメリカにおける資本主義と低開発』を指す。邦訳『世界資本主義と低開発』（柘植書房、1976年）に再編集されて集録されている。
- 4) 「ラテンアメリカ、低開発か革命か」を指す。注3)と同じ。
- 5) ヒルトン新編『封建制から資本制への移行』（柘植書房、1982年）を指す
- 6) Laclau, Ernesto, 'Feudalism and Capitalism in Latin America', New Left Review, 67(1971)
- 7) Arrighi, Giovanni, 'The Relations Between the Colonial and Class Structures' (1972)
- 8) 差し当り、トレヴァーローパー他『17世紀危機論争』邦訳、創文社、1975年参照。
- 9) この点、詳しくは清水・降旗共編『宇野弘藏の世界』（有斐閣、1983年）第一部第二章を見よ。
- 10) 後に見るように、こうした言い換えは実はウォラステインの論旨に対しては不当なものである。
- 11) Konjunktur「〈経済の状態を決定する諸要素の組み合わせの総体〉を意味するフランス・アナー学派の用語」（『システム』I-27頁、訳者注を参照）と説明されている。

- 12) この点に対するブレナーの批判は後に述べる。
- 13) 拙稿「宇野段階論批判の所説」(前掲『宇野弘蔵の世界』第三部第二章, 参照)
- 14) The Modern World-System IIは1980年に刊行されている。しかし, それは1600年から1750年までの時期を取扱っている。
(昭和58年11月14日受理)